

「日本一小さな村」の挑戦！
「子育て共助」による地方創生！

舟橋村総合戦略

平成27年10月

舟橋村

目 次

I	総合戦略の基本的な考え方	1
1.	背景	1
2.	位置づけ	1
3.	計画期間	1
4.	舟橋村人口ビジョンのまとめ	2
II	総合戦略の全体像	4
1.	舟橋村の地方創生のコンセプト	4
2.	基本目標・戦略目標	8
3.	施策の体系	11
III	具体的な施策	13
<基本目標1>	子育て世代等の転入を促進する	13
(1)	住宅の安定供給	13
(2)	転入支援	14
<基本目標2>	出産・子育ての希望を実現する	15
(1)	子育て支援環境の充実	15
(2)	出産支援の充実	16
<基本目標3>	エイジレス世代が輝く地域をつくる	17
(1)	機会の創出・参加へのサポート	17
<基本目標4>	舟橋らしさを活かした地域産業を振興する	18
(1)	農事組合法人の収入拡大	18
(2)	子育て支援産業の創出支援	19
<戦略目標>	「子育て共助」による地方創生の知名度を高める	20
(1)	村外への情報発信	20
(2)	外部組織との連携	21
IV	総合戦略の推進	22
1.	計画の推進	22
2.	PDCA サイクル	22
3.	国・県との連携	22

I 総合戦略の基本的な考え方

1. 背景

急速な少子高齢化の進展に的確に対応して、日本全体や特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正して、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが求められている。

そのため国としては、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定し、平成 26 年 12 月 27 日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国としての総合的な取組を示したところである。

これを受けて都道府県及び市町村においても、人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められている。

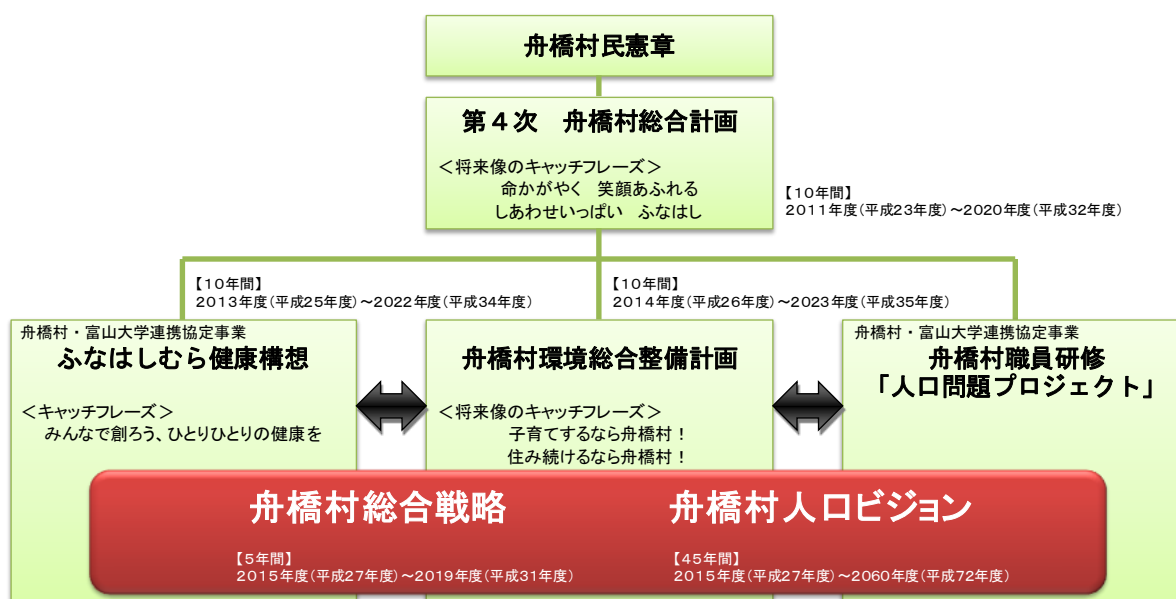
この「舟橋村総合戦略」は「地方版総合戦略」にあたるものである。

2. 位置づけ

舟橋村総合戦略は、舟橋村の人口ビジョンを踏まえて、地域の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。国の総合戦略及び富山県の総合戦略を勘案しつつ、今優先的に取り組むべき効果の高い施策への選択と集中を行う。

また「第 4 次舟橋村総合計画」などの上位計画との整合性をとったものとする。

図 1 上位計画との関係



3. 計画期間

2015年度（平成 27 年度）～2019 年度（平成 31 年度）の 5 年間

4. 舟橋村人口ビジョンのまとめ

本村では1989年（平成元年）から始まった宅地開発によって人口が約1千4百人から約3千人と倍増してきた。

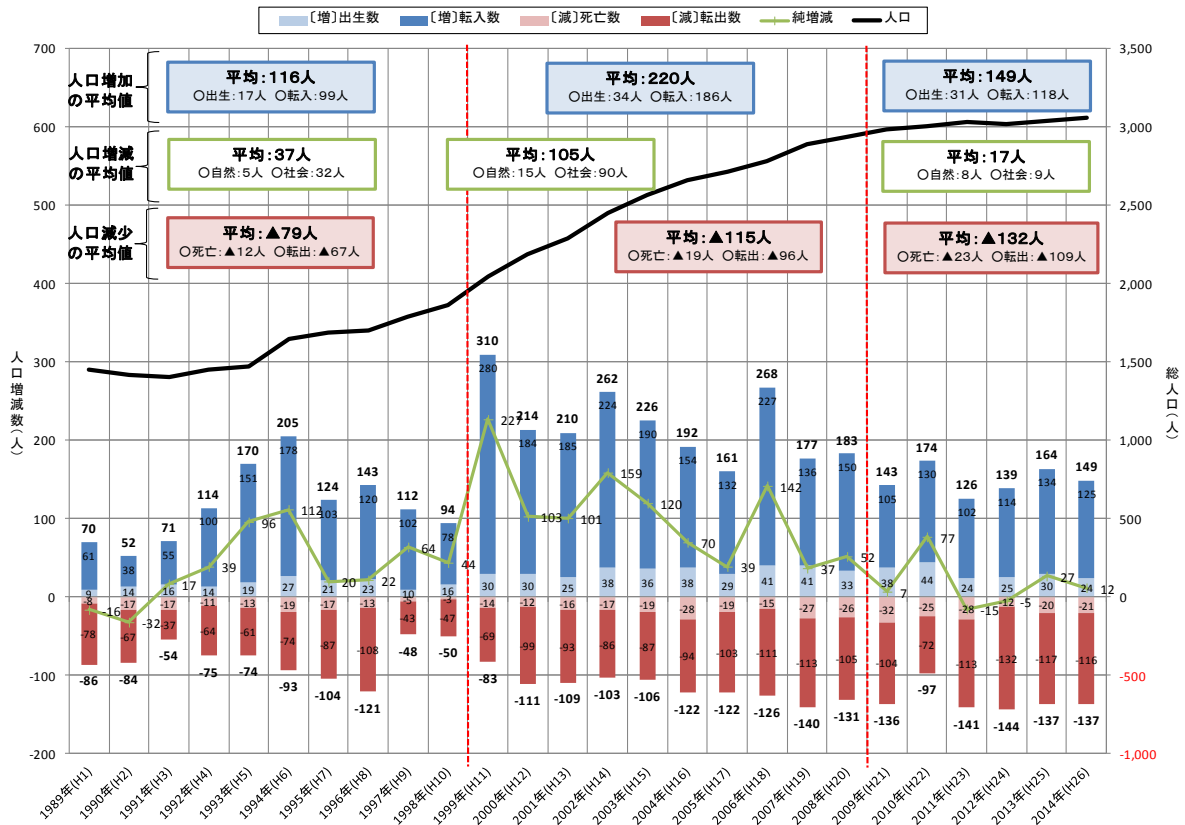
1989年（平成元年）から1998年（平成10年）までの最初の10年間の人口増加は年平均37人であり、その後の2008年（平成20年）までの10年間では人口増加が年平均105人と大きく拡大し、総人口が大きく伸びた期間であった。しかし2009年（平成21年）から現在までの6年間の人口増加は年平均17人と大きく低下し、総人口もこの期間は横ばいで推移している。

人口増加の内訳をみると、本村では出生よりも転入の方が人口増加に大きく影響してきた。まず出生についてみると本村の2008～2012年の合計特殊出生率は1.48であるが、同時期の富山市は1.44、富山県は1.43であり、本村の出生数が特段大きなものとはなっていないわけではない。毎年の出生数も30人程度で推移しており、大きく増えているわけではない。次に1999年（平成11年）から2008年（平成20年）の10年間と、2009年（平成21年）からの6年間の人口動態を比較すると、出生の年平均は「34人→31人」、死亡は「▲19人→▲23人」、転出は「▲96人→▲109人」であるのに対して、転入の年平均は「186人→118人」となり、最も大きく変化した要因が転入となっている。つまりここ数年間の本村の人口動態においては転入が鍵となっていることを表す。

本村への転入者の属性をみると、全体の9割が富山県内からとなり、20代～30代の子育て世代でみると富山市からが多数を占める状況である。

以上を踏まえた本村の将来人口ビジョンとしては、ここ数年間は転入がやや低調となっているが、引き続き子育て世代の転入促進を図りながら、持続可能な地域社会の構築を目指していく方向が基本となる。そこでは無計画に転入を促進するのではなく、将来に渡ってバランスの取れた人口構造を維持していくために、必要な転入数をコントロールしながら計画的に子育て世代の転入を促進していく。またそのために子育て世代にアピールできる住環境整備を計画的に進めていく。一方、出生数についても「舟橋村でならもう1人産みたい」と思える地域づくりを進めることで、現状の合計特殊出生率の1.48を更に高めていく。その結果として、2060年（平成72年）の目標人口として3,155人（2010年比106%）を目指していく。

図2 総人口と社会増減、自然増減の推移



資料: 「人口移動調査」富山県及び舟橋村資料より作成

注) 社会動態、自然動態の各年の値は、前年10月1日から当該年9月30日までの一年間の人口動態

図3 目標人口

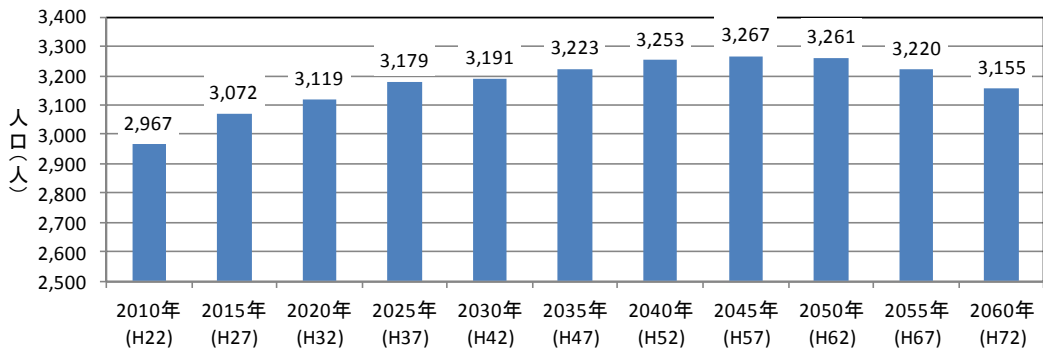


表1 目標人口の年齢別構成比

<実数>		単位: 人										
		2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)	2045年(H57)	2050年(H62)	2055年(H67)	2060年(H72)
総人口		2,967	3,072	3,119	3,179	3,191	3,223	3,253	3,267	3,261	3,220	3,155
年齢別	2010年比	100%	104%	105%	107%	108%	109%	110%	110%	110%	109%	106%
	0~14歳	647	591	529	467	455	470	486	506	508	503	495
	15~64歳	1,812	1,908	1,992	2,107	2,053	1,949	1,811	1,743	1,745	1,794	1,757
	65歳以上	508	573	599	605	683	804	955	1,018	1,007	922	904
	うち75歳以上	255	311	333	352	365	365	432	533	649	665	607
<構成比>		2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)	2045年(H57)	2050年(H62)	2055年(H67)	2060年(H72)
年齢別	0~14歳	22%	19%	17%	15%	14%	15%	15%	16%	16%	16%	16%
	15~64歳	61%	62%	64%	66%	64%	60%	56%	53%	54%	56%	56%
	65歳以上	17%	19%	19%	19%	21%	25%	29%	31%	31%	29%	29%
	うち75歳以上	9%	10%	11%	11%	11%	11%	13%	16%	20%	21%	19%

Ⅱ 総合戦略の全体像

1. 舟橋村の地方創生のコンセプト

本村の地方創生は「子育て共助」が重要なキーワードとなる。

村内に「子育て共助」の地域社会を醸成することで、そこをプラットフォームとして「転入」、「出産・子育て」、「地域づくり」、「産業振興」といった地方創生の4つの課題を達成していくものである。

「子育て共助」の地域社会とは、子育てをきっかけとして、子育て世代と子育てをサポートする人や組織（子育てサポーター）が密接に結びつき、それら全員の希望が実現する社会のことを指す。

子育てサポーターには、地域社会での生きがいを求めるエイジレス世代¹や、子育て支援の視点から新たなビジネスチャンスを模索する民間企業などが参画する。

エイジレス世代は、自らが子育て支援活動に参加して子育て世代と交流することによって、地域での自分の役割を実感できるようになる。

民間企業は、「子育て支援」という社会問題に対して、CSR（企業の社会貢献）ではなくCSV（共通価値の創造）²というビジネスベースでの解決方法を試行していくことで、ユニークで他社にはできない商品・サービスやバリュー・チェーン創出につながる。

このようなエイジレス世代や民間企業などの積極的な参加によって、本村の子育て支援環境やサービスは他地域にはない質の高いものとなる。

また「子育て共助」による地方創生を進めることはシビック・プライドを高めることにもつながる。シビック・プライドとは、本村に関係する人々（昔からの住民、エイジレス世代、子育て世代など）が本村に対して抱く“誇り”や“愛着”のことである。シビック・プライドが高まっていくと、自分自身が舟橋村を構成する一員であると強く自覚するようになり、村をより良い場所にするための活動に積極的に関わるようになる。

舟橋村の子育て支援サービスの充実ぶりが口コミで伝わり、子育て世代の転入促進に結びついたり、「舟橋村でならもう1人産みたい」と実感してもらうことにもつながる。

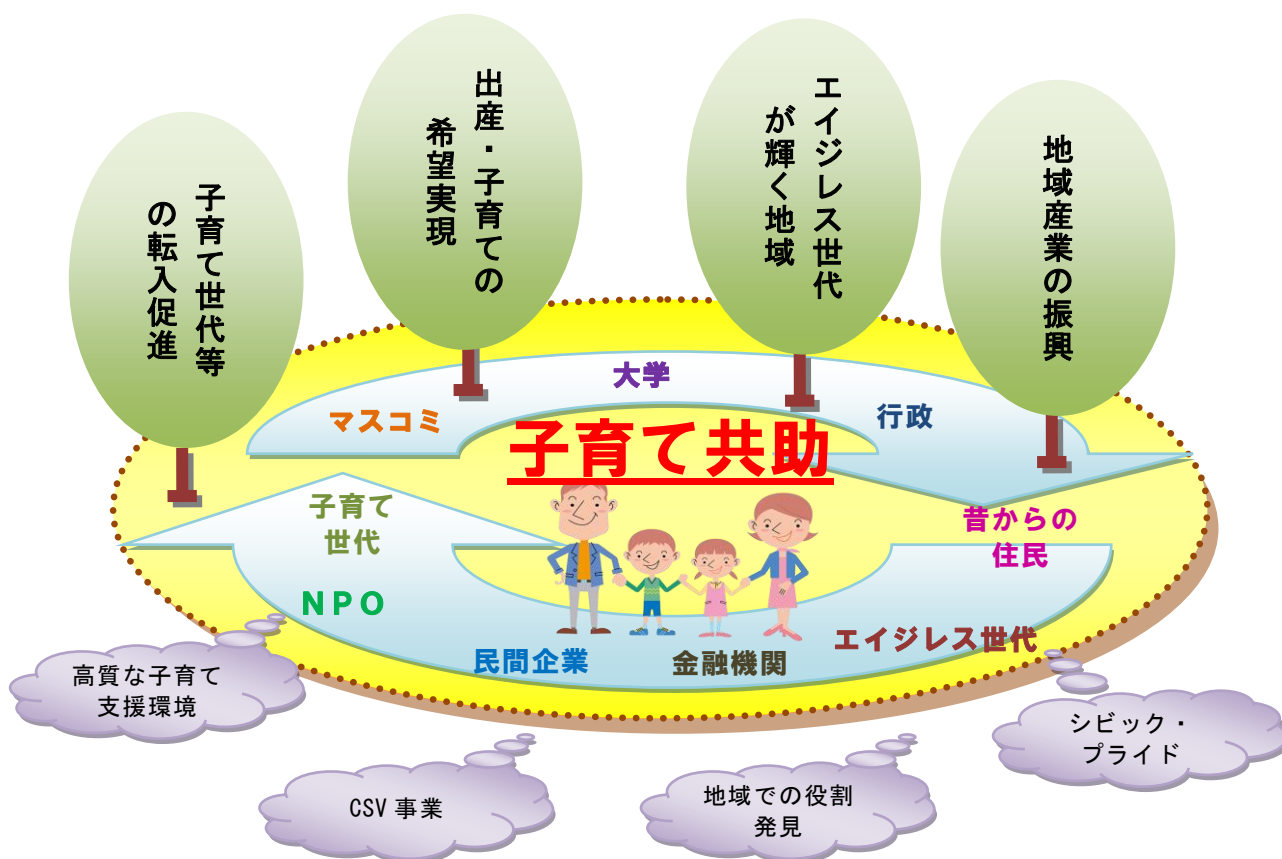
このような本村の地方創生のコンセプトのキャッチフレーズは、『「日本一小さな村」の挑戦！「子育て共助」による地方創生！』とする。

¹ エイジレス世代：子どもの独り立ちや自らの定年退職などによって、地域で過ごす時間が増えてきた層を指す。

² CSV：Creating Shared Value。企業が地域社会の問題に取り組むことで、社会的価値を創造し、その結果経済的価値が創造される行動のこと。2013年にキリン（株）が国内初のCSV本部を設立し、飲料を進化させて「復興支援」「健康」「環境」等に取り組んでいる。

「日本一小さな村」の挑戦！
「子育て共助」による地方創生！

図 4 「子育て共助」による地方創生のイメージ



本村の地方創生のコンセプト及びキャッチフレーズについて以下に詳しく説明する。

◆ 「日本一小さな村」だからできる地方創生を推し進める。

本村の人口は約 3 千人、面積は 3.47 平方kmと、全国で一番面積の小さな自治体である。面積の小ささが地方創生のハンディになるのではなく、この小ささを最大限に活かして、不足する部分は積極的に外部の人材や組織の知恵を借りながら、小さくてもできる地方創生を進めていく。全国の同様の地域の参考となるような先駆的な取組を展開して、その成果を発信していく。小さいからできる結婚、出産、子育て、移住などの施策を展開する。

◆ 子育てに“真正面”から取り組む人々が集まる地域を目指す。

本村の大きな転機は 1988 年(昭和 63 年)に富山高岡広域都市計画区域(市街化調整区域)から村全域が除外となり、立山舟橋都市計画区域に指定されたことである。その結果は宅地開発につながり、ファミリー層のベッドタウンとして急速な人口増加を実現するに至った。この二十数年間、本村にマイホームを求めるファミリー層の活発な転入が村を牽引してきたと言える。

この間、人々を引きつけてきた本村の魅力は「マイホームが持てること」、「豊かな自然の中でゆとりを持って子どもが育てられること」であったと言え、今後もその魅力を堅持していく。特に、他の市町村との差別化の意味でも、質の高い子育て支援環境を整えていく。

また、地方創生は社会移動人口の市町村間の取り合いという側面を持っているが、本村では質の高い子育て支援環境を充実させることで、「舟橋村でならもう 1 人産みたい」という地域をつくり、日本全体の少子化に対しても寄与していく。

◆ **エイジレス世代が子育て支援や地域活動に参加できる地域を目指す。**

急速な人口増加によって、昔から舟橋村に住んでいた人達と、新たに転入してきた人達の2つのコミュニティが形成された。一方は農業を主な仕事とする層、もう一方はサラリーマンを主な仕事とする層であり、両者の関係性は希薄であった。

また、初期の宅地開発から二十数年がたち、子どもの独り立ちや自らの定年退職などによって地域で過ごす時間が増えてきた世代も多数みられるようになってきた。今はそれらの人達の地域での生きがいがづくりが課題となっている。

そのため、エイジレス世代が子育て支援の担い手として活躍してもらうなど、様々な地域活動に積極的に参加できる施策を進めていく。

◆ **「魅力的な子育て環境づくり」に民間企業も参画して、新しいビジネスの芽を創り出す。**

本村の地方創生の力点は「出産・子育て」と「子育て世代の転入促進」だが、「雇用創出」についても「日本一小さな村」として挑戦する。

主に富山県内の民間企業と連携しながら、魅力的な子育て環境づくりを進めることで、子育ての視点からの新商品・サービス創出や企業の競争力強化など、CSV事業の浸透を支援する。またそれらの民間企業相互が連携する子育て支援の産業クラスター形成も目指していく。

図 5 「魅力的な子育て環境づくり」を通じた「子育て支援産業」の創出イメージ



2. 基本目標・戦略目標

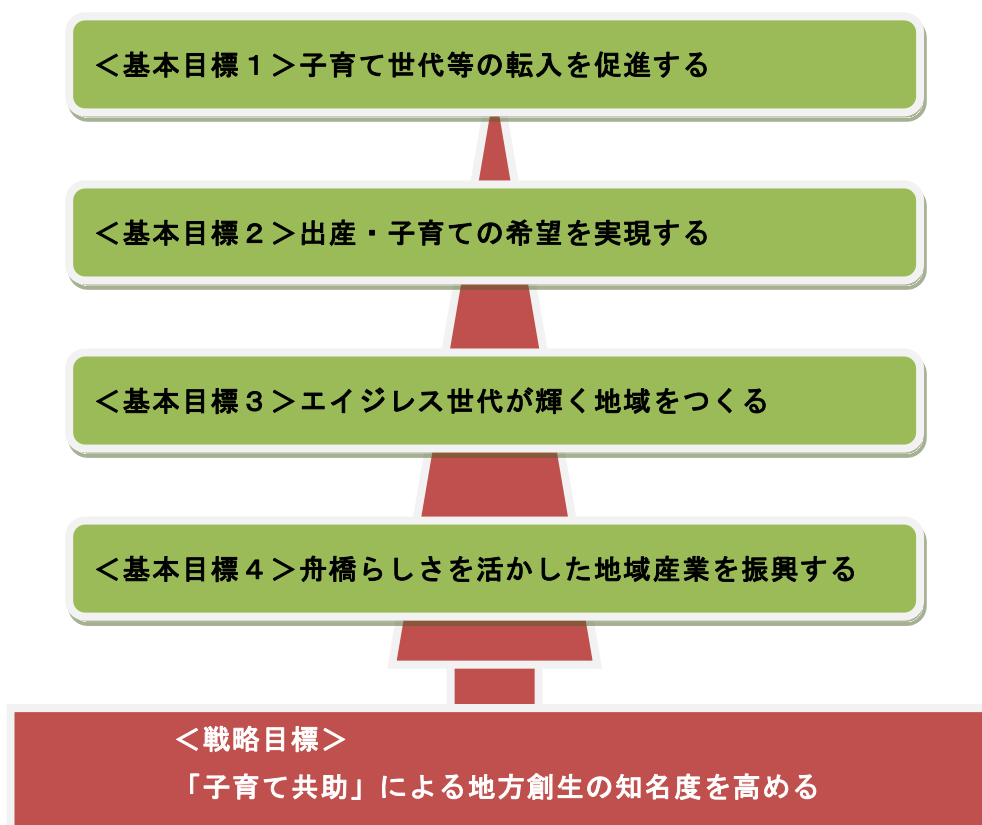
舟橋村総合戦略では、4つの基本目標と1つの戦略目標の5つの目標を掲げる。

「4つの基本目標」とは、国や富山県の総合戦略と同様に「移住」「出産・子育て」「地域づくり」「雇用」の4分野からなる地方創生の目標となる。

「1つの戦略目標」とは、4つの基本目標の相乗効果を高め、それぞれの達成度を加速化させるために本村において特に必要となる独自の目標となる。

「日本一小さな村」である本村が、全国の同様の地域の参考となるような先駆的な取組を展開して、その成果を発信していくことで、4つの基本目標を達成する追い風となることを期待している。

図 6 4つの基本目標と1つの戦略目標



<基本目標 1> 子育て世代等の転入を促進する

「出産・育児」や「子供の教育」、「家族との繋がり」、「地域との繋がり」などを大切に
する独身者や家族が主に県内から集まる地域を目指す。

数値目標は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の子育て世代の
転入世帯数（8世帯/年）とする。

基本目標	子育て世代の転入世帯数	
	現状〔2013（H25）〕 6世帯/年	➔

注) 子育て世代とは、20代、30代の転入者数の2倍を1世帯としてカウントする。

<基本目標 2> 出産・子育ての希望を実現する

舟橋村でなら「子育てに十分な時間をかけることができる」、舟橋村でなら「もう1人子供
を産みたい」という、出産・子育ての希望が実現する地域を目指す。

数値目標は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の出生数（149人）
とする。

基本目標	出生数	
	現状〔2010（H22）～2014（H26）〕 147人（29人/年）	➔

<基本目標 3> エイジレス世代が輝く地域をつくる

エイジレス世代が子育て支援活動に参画したり、他の地域活動に参画したりするなど、様々
な主体との新しい繋がりが生まれて、生きがいを実感できる地域を目指す。

数値目標は、アンケート調査によって「地域とつながりを感じている人の割合」を計測す
る。2019年度（平成31年度）の時点で63%とする。

基本目標	地域とつながりを感じている人の割合	
	現状〔2011（H23）〕 48%	➔

注) アンケート調査で計測する。

<基本目標4> 舟橋らしさを活かした地域産業を振興する

舟橋村の基幹産業である農業振興と、県内企業などによる子育て支援を切り口とした CSV 事業の創出を支援する。数値目標はそれぞれについて設定する。

農業の数値目標は、2019 年度（平成 31 年度）時点の農事組合法人の組合員数（15 人）とする。CSV 事業の数値目標は、舟橋村創生プロジェクト総合推進会議の参加団体の中から、CSV 事業を実践した団体数（1 団体）とする。

基本目標	農事組合法人の組合員数	
	現状 [2015 (H27)]	目標 [2019 (H31)]
	14 人	15 人
	→	
基本目標	子育て支援の CSV 事業を実践した団体数	
	現状 [2015 (H27)]	目標 [2019 (H31)]
	0 団体	1 団体

注) CSV 事業とは、「子育て支援」という社会問題に対して、ビジネスベースで問題を解決する民間企業の取組のことである。また団体数とは、舟橋村創生 P J T 総合推進会議の参加団体の内数となる。

<戦略目標> 「子育て共助」による地方創生の知名度を高める

子育て共助による地方創生の成果を発信し、全国からの注目度を高める。

数値目標は、自治体・民間企業などからの視察件数（13 件）とする。

基本目標	自治体・民間企業などからの視察件数	
	現状 [2014 (H26)]	目標 [2015 (H27) ~ 2019 (H31)]
	0 件	13 件

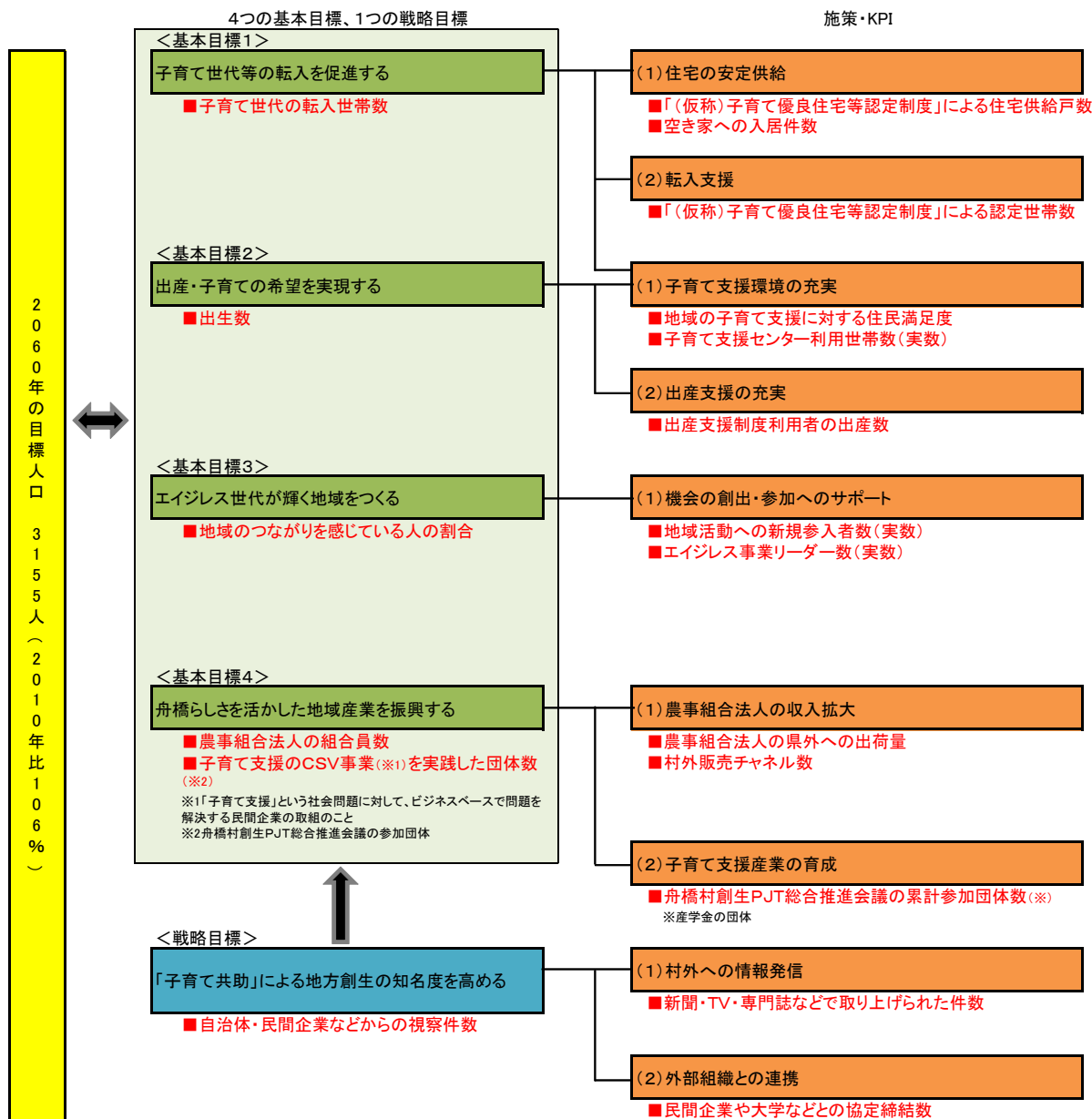
3. 施策の体系

以下に舟橋村総合戦略の施策の体系を示す。

基本目標	数値目標	施策の基本的方向	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策(●新規 ○既存)
<基本目標1> 子育て世代等の転入を促進する	■子育て世代の転入世帯数 現状(H25) 目標(H27~31) 6世帯/年 → 8世帯/年 (40世帯)	○「子育て共助」のコンセプトに適合する宅地開発や空き家の活用促進等、住宅の安定供給を進める。 ○「子育て共助」のコンセプトに適合する人々の転入に対して、官民連携で支援する。	(1)住宅の安定供給	■「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給戸数 現状(H22~25) 目標(H27~31) 0戸 → 38戸 ■空き家への入居件数 現状(~H27) 目標(H27~31) 3戸 → 2戸	●「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給 ○空き家の有効活用
			(2)転入支援	■「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による認定世帯数 現状 目標(H27~31) 0世帯 → 40世帯	●「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による転入支援
<基本目標2> 出産・子育ての希望を実現する	■出生数 現状(H22~26) 目標(H27~31) 147人 → 149人 (29人/年) (30人/年)	○医療費無料化とともに、子育て支援センターや保育所(園)、認定こども園、図書館での子育て支援サービスを充実させる。 ○妊婦健診や不妊治療、多子世帯支援等による出産支援サービスを充実させる。	(1)子育て支援環境の充実(※) <small>※基本目標1にも関わる施策</small>	■地域の子育て支援に対する住民満足度 現状(H23) 目標(H31) 33% → 50% ■子育て支援センター利用世帯数(実数) 現状(H27) 目標(H31) 119世帯/年 → 170世帯/年	○子ども医療費の無料化 ●子育て支援センターの運営 ○保育サービスの充実 ●認定こども園の整備 ○舟橋村立図書館での子育て支援の充実
			(2)出産支援の充実	■出産支援制度利用者の出産数 現状(H26) 目標(H27~31) 1人/年 → 2人/年	○妊婦健診・不妊治療への支援 ○多子世帯への支援
<基本目標3> エイジレス世代が輝く地域をつくる	■地域のつながりを感じている人の割合 現状(H23) 目標(H31) 48% → 63%	○エイジレス世代が、子育て支援活動や地域活動等に参加するきっかけをつくり、エイジレス世代の活動リーダーを育成する。	(1)機会の創出・参加へのサポート	■地域活動への新規参加者数(実数) 現状(H27) 目標(H27~31) 0人 → 55人 ■エイジレス事業リーダー数(実数) 現状(H27) 目標(H27~31) 0人 → 5人	●エイジレスカフェの運営 ●コミュニティ支援センターの設置・運用 ●京坪川河川公園等の都市公園の活用 ○コミュニティ振興交付金の効果的な運用
<基本目標4> 舟橋らしさを活かした地域産業を振興する	■農事組合法人の組合員数 現状(H27) 目標(H31) 14人 → 15人 ■子育て支援のCSV事業(※1)を実践した団体数(※2) 現状(H27) 目標(H27~31) 0団体 → 1団体 <small>※1「子育て支援」という社会問題に対して、ビジネスベースで問題を解決する民間企業の取組のこと</small> <small>※2舟橋村創生PJT総合推進会議の参加団体</small>	○農業の村の外への販売拡大を図り、農業の担い手を育成する。 ○舟橋村をモデルとして、県内企業などによる子育て支援を切り口としたCSV事業の創出を支援する。その結果、舟橋村を含む広域での地域産業振興に貢献する。	(1)農事組合法人の収入拡大	■農事組合法人の県外への出荷量 現状(H26) 目標(H31) 1200kg → 7200kg ■村外販売チャネル数 現状(H27) 目標(H31) 1箇所 → 5箇所	○米の需要拡大 ○農産物・農産加工品の村外販売の拡大 ○農産加工品の商品開発支援
			(2)子育て支援産業の創出支援	■舟橋村創生PJT総合推進会議の累計参加団体数(※) 現状(H27) 目標(H31) 14団体 → 20団体 <small>※産学金の団体</small>	●子育て共助のまちづくりモデル事業
<戦略目標> 「子育て共助」による地方創生の知名度を高める	■自治体・民間企業などからの視察件数 現状(H26) 目標(H27~31) 0件 → 13件	○「子育て共助」の地方創生の取組状況や成果を積極的に外部発信する。 ○村外組織との連携を強める。	(1)村外への情報発信	■新聞・TV・専門誌などで取り上げられた件数 現状(H26) 目標(H27~H31) 0件 → 50件(10件/年)	●地方創生の取組の外部発信事業 ●地方創生専門人材の活用
			(2)外部組織との連携	■民間企業や大学などとの協定締結数 現状(H27) 目標(H31) 1件 → 3件	●金融機関との支援協定 ●地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

2060年の目標人口の達成に向けた、この5年間の目標と施策、KPIのロジックモデル³を以下に示す。

図7 本村の地方創生のロジックモデル



³ ロジックモデル: 政策評価に使われるツール。ある活動による成果が達成されるまでのプロセスを論理的に図式化したものである。各プロセスごとに評価指標を設定して、どのプロセスの進捗状況が成果の達成・未達成に影響しているかを評価していく。

Ⅲ 具体的な施策

<基本目標 1> 子育て世代等の転入を促進する

■施策の基本的方向

- 「子育て共助」のコンセプトに適合する宅地開発や空き家の活用促進等、住宅の安定供給を進める。
- 「子育て共助」のコンセプトに適合する人々の転入に対して、官民連携で支援する。

(1) 住宅の安定供給

①「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給(新規)

子育てに資するハード・ソフトの工夫をしている優良な住宅団地を「子育て支援住宅」とし認定する制度((仮称)子育て優良住宅等認定制度)に基づき、住宅の供給を進める。

住宅供給事業者に対して、本村としては認定証授与や対外PR、インフラ整備や各種の調査支援などを行う。また金融機関と連携して融資枠拡大や子育て支援のCSV事業の事業化支援などを行う。

②空き家の有効活用

空き家の物件情報を所有者などから収集し、空き家バンクなどを用いて転入希望者に対して情報発信する。

また村外在住者が空き家を取得して居住する場合は、取得費用の一部を支援するとともに、空き家が所在する自治会と転入希望者のマッチングの支援を行う。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給戸数	
	現状 [2010 (H22) ~2013 (H25)]	目標 [2015 (H27) ~2019 (H31)]
	0 戸	38 戸
	→	
空き家への入居件数		
現状 [~2015 (H27)]	目標 [2015 (H27) ~2019 (H31)]	
3 戸	2 戸	
→		

(2) 転入支援

① 「(仮称) 子育て優良住宅等認定制度」による転入支援 (新規)

子育てに資するハード・ソフトの工夫をしている優良な住宅団地を「子育て支援住宅」とし認定する制度（(仮称) 子育て優良住宅等認定制度）に基づき、同住宅に転入する世帯に対して支援を行う。

金融機関と連携して融資枠拡大や利子補給、家賃補助、奨学金補助などを行う。

■重要業績評価指標 (KPI)

指標	「(仮称) 子育て優良住宅等認定制度」による認定世帯数	
	現状 0世帯	→ 目標 [2015 (H27) ~2019 (H31)] 40世帯

＜基本目標 2＞ 出産・子育ての希望を実現する

■施策の基本的方向

○医療費無料化とともに、子育て支援センターや保育所（園）、認定こども園、図書館での子育て支援サービスを充実させる。

○妊婦健診や不妊治療、多子世帯支援等による出産支援サービスを充実させる。

（1）子育て支援環境の充実

①子ども医療費の無料化

村内の中学生までの子ども医療費無料化を継続する。

②子育て支援センターの運営（新規）

役場内に設置した子育て支援センターでの子育て支援サービスを充実させる。

また、今後の5年間には保育所の民営化や幼稚園の整備、コミュニティ支援センターの設置などが進められるため、その整備にあわせて、子育て支援センターの機能などの充実を図る。

子育て支援センターは、エイジレス世代による子育て支援の受け皿としての役割も担う。

③保育サービスの充実

保育所の民営化を進め、保育事業や子育て支援事業、児童健全育成事業（学童保育など）を一体的に行う体制を構築する。

保育事業では、病児保育や一時預かり、延長保育、休日保育などの充実を図ると同時に英語教育を進める。

④認定こども園の整備（新規）

認定こども園の整備を行う。これにより保育園、小学校、中学校と連携して一貫した教育ができる体制を構築する。

⑤舟橋村立図書館での子育て支援の充実

図書館には、乳幼児が食事（授乳）出来る和室スペースや多目的トイレが整備されている。また人形劇やコンサート、読み聞かせ、指遊びなどの企画が定期的で開催されている。今後は、利用者である子育て世代のニーズをきめ細かく把握しながら、子育て支援機能やサービスの充実を図る。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	地域の子育て支援に対する住民満足度	
	現状〔2011（H23）〕	目標〔2019（H31）〕
	33%	50%
	→	
指標	子育て支援センター利用世帯数（実数）	
	現状〔2015（H27）〕	目標〔2019（H31）〕
	119 世帯/年	170 世帯/年
	→	

注)「地域の子育て支援に対する住民満足度」はアンケート調査で計測する。

（2）出産支援の充実

①妊婦健診・不妊治療への支援

妊婦の一般健診費用を助成する。

不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部を助成する。

②多子世帯への支援

第3子以降の児童について、所得に関係なく保育料を無料とする。また今後整備される幼稚園についても、第3子以降の授業料を無料化する。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	出産支援制度利用者の出産数	
	現状〔2014（H26）〕	目標〔2015（H27）～2019（H31）〕
	1 人/年	2 人/年
→		

<基本目標3> エイジレス世代が輝く地域をつくる

■施策の基本的方向

○エイジレス世代が、子育て支援活動や地域活動等に参加するきっかけをつくり、エイジレス世代の活動リーダーを育成する。

(1) 機会の創出・参加へのサポート

①エイジレスカフェの運営（新規）

エイジレス世代が子育て支援や地域活動などに参加するきっかけとなる「エイジレスカフェ」を開催する。講師によるワークショップやエイジレス世代が交流できる場を提供する。

エイジレスカフェの参加者数を広げるとともに、プログラムの充実を図りながら、エイジレスカフェの参加者が主体的に活動していくことを支援する。

②コミュニティ支援センターの設置・運用（新規）

子育て世代やエイジレス世代など、誰もが気軽に立ち寄れる交流拠点を整備する。

保育所（園）、認定こども園、子育て支援センター、図書館、舟橋会館など、関連施設との機能分担を考慮して具体化する。

③京坪川河川公園等の都市公園の活用（新規）

京坪川河川公園や舟橋駅前公園などの都市公園整備に際して、子育て世代、エイジレス世代、周辺住民、民間事業者、大学、行政などが参加して、話しあいながら公園の内容を検討し、整備を進めるとともに、供用後の公園管理についても住民や民間企業が参加できる仕組みをつくる。

④コミュニティ振興交付金の効果的な運用

現在、村内の自治会に対して交付されている「コミュニティ振興交付金」について、「子育て共助」の地域社会形成に寄与する自治会からの先導的な提案に対しては、交付額の上乗せ交付を行う。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	地域活動への新規参加者数（実数）	
	現状〔2015（H27）〕	目標〔2015（H27）～2019（H31）〕
	0人	55人
	→	
指標	エイジレス事業リーダー数（実数）	
	現状〔2015（H27）〕	目標〔2015（H27）～2019（H31）〕
	0人	5人
	→	

＜基本目標 4＞ 舟橋らしさを活かした地域産業を振興する

■施策の基本的方向

- 農業の村の外への販売拡大を図り、農業の担い手を育成する。
- 舟橋村をモデルとして、県内企業などによる子育て支援を切り口とした CSV 事業の創出を支援する。その結果、舟橋村を含む広域での地域産業振興に貢献する。

(1) 農事組合法人の収入拡大

①米の需要拡大

学校給食、「ふなはしまつり」などのイベント、ふるさと納税の特典などにおいて舟橋産米の活用を進めることで、米の需要拡大を進める。

②農産物・農産加工品の村外販売の拡大

米、酒、そば、味噌などの農産物・農産加工品について、大都市圏スーパーでの販売や富山県アンテナショップでの販売など、村外販売を拡大する。

販路の開拓にあたっては金融機関と連携しながら進める。

③農産加工品の商品開発支援

現在の農産加工品に対する専門家による評価や、先進地域の取組事例の紹介、販路拡大の可能性の検討など、新たな商品開発に対する支援を行う。

■重要業績評価指標 (KPI)

指標	農事組合法人の県外への出荷量	
	現状 [2014 (H26)]	目標 [2019 (H31)]
	1200kg/年	7200kg/年
	→	
村外販売チャネル数		
現状 [2014 (H26)]	目標 [2019 (H31)]	
1 箇所	5 箇所	
→		

(2) 子育て支援産業の創出支援

①子育て共助のまちづくりモデル事業（新規）

「保育所（園）」、「都市公園」、「宅地」の整備・活用などを通じて「子育てサービスの充実」と「地域信頼の醸成」を目指す、「子育て共助のまちづくりモデル事業（以下「モデル事業」という）」を進める。

モデル事業の推進組織として民間企業、大学、金融機関、通信事業者、行政などが参加する「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議（以下「推進会議」という）」を設置し、モデル事業の実践とともに、推進組織を構成する民間企業などの CSV 事業の浸透を進める。

「(仮称) 子育て優良住宅等認定制度」に基づき、CSV 事業に着手する民間企業などを「子育て支援産業」と位置づけて、金融機関との連携による各種の支援を行う。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	舟橋村創生 PJT 総合推進会議の累計参加団体数	
	現状 [2015 (H27)]	目標 [2019 (H31)]
	14 団体	20 団体

注) 産・学・金の団体とする。

舟橋村産学官金プロジェクト「子育て共助のまちづくりモデル事業」の概要

目的

- ・舟橋村が田園環境と調和する魅力ある郊外型居住都市として将来にわたり持続していくためには、①人口問題と②地域コミュニティ問題の2つの大きな課題がある。
- ・人口問題に対しては「子育て世代」の転入を促進し、地域コミュニティ問題に対しては「エイジレス世代」の居場所づくりを促進するため、このモデル事業を実施する。
- ・モデル事業の実施を通して村内の「子育てサービスの充実」と「地域信頼の醸成」を図る。

事業内容

- ・3つの資源(保育園、公園、宅地)の整備・活用を通じて「子育てサービスの充実」と「地域信頼の醸成」に繋がる持続可能な仕組みを構築する。
- ・各インフラを中心に整備・活用する民間事業者を企画コンペによって選定した上で、その事業者(優先交渉権者)と大学・金融機関・通信事業者・行政等から構成されるプロジェクトチームを編成して、企画提案内容の具現化を進める。



体制

- ・産学官金の体制で検討する。



特長

- 【子育て支援産業の育成】産学官金プロジェクトチームによる「子育てサービスの充実」に資するインフラ活用の仕組みづくりを通じて、ハウスメーカーや造園業者等の“子育て”を切り口とした新たな市場開拓を支援
- 【少子化対策への貢献】村内ハード・ソフト両面の子育てサービスを高め、“舟橋村でならもう1人を産んでも良い”と実感できる地域づくりを進める。そのことで県内・国内の少子化対策に貢献

＜戦略目標＞ 「子育て共助」による地方創生の知名度を高める

■施策の基本的方向

- 「子育て共助」の地方創生の取組状況や成果を積極的に外部発信する。
- 村外組織との連携を強める。

（１）村外への情報発信

①地方創生の取組の外部発信事業（新規）

モデル事業や推進会議などの取組状況を紹介するウェブサイトを作成して、対外的に情報発信する。

新聞社や放送局などに働きかけて、モデル事業や推進会議などの取組を記事として取り上げてもらう。

「子育て支援」、「地域づくり」、「移住・交流」など視点から国などが行う表彰やモデル事業などに応募することで、本村の取組の知名度を高める。

②地方創生専門人材の活用（新規）

上記の「①地方創生の取組の外部発信事業」など、総合戦略の具体的な施策の推進に資する専門人材を活用する。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	新聞・TV・専門誌などで取り上げられた件数	
	現状 [2014 (H26)]	目標 [2015 (H27) ~2019 (H31)]
	0 件	50 件 (10 件/年)

(2) 外部組織との連携

①金融機関との支援協定

金融機関と支援協定を締結して、移住、結婚・出産・子育て、まちづくり、産業振興などの分野での相互連携と協働による活動を推進する。

②地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

富山大学が進める「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」と連携して、総合戦略の具体的な施策を推進する。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	民間企業や大学などとの協定締結数	
	現状 [2015 (H27)]	目標 [2019 (H31)]
	1 件	3 件

IV 総合戦略の推進

1. 計画の推進

「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議」において、総合戦略に位置づけられた施策のPDCAサイクルに基づく評価・検証・見直しを行う。

<推進体制>

【推進組織】 舟橋村創生プロジェクト総合推進会議

【役割】 ①総合戦略の評価・検証に関すること
②子育て共助のまちづくりモデル事業に関すること
③その他、総合戦略に関して村長が必要と認める事項に関すること

【任期】 平成28年度～平成32年度

2. PDCA サイクル

年度前半に前年度の評価を行う。前年度の数値目標及びKPIの達成状況（定量評価）と、数値化が困難な事象などをまとめた定性評価の結果に基づき、目標や施策の効果の把握と、施策の継続・改善・廃止の判断を舟橋村創生PJT総合推進会議によって行う。

3. 国・県との連携

富山県の総合戦略と継続的かつ綿密な連携をとるとともに、国の地方創生の各種制度を積極的に活用して、効率的かつ円滑な事業の推進を図る。